



2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月10日

上場会社名 株式会社イメージワン
 コード番号 2667
 代表者（役職名） 代表取締役社長
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理部長
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所

東

URL <https://www.imageone.co.jp/>

(氏名) 島岡 潤

(氏名) 早生 信彦

(TEL) 03-6233-3410

配当支払開始予定日

—

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の業績（2021年10月1日～2021年12月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	251	49.1	△117	—	△124	—	△141	—
2021年9月期第1四半期	168	16.6	△151	—	△161	—	△171	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	△13.84	—
2021年9月期第1四半期	△20.84	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	2,864	2,502	87.4
2021年9月期	2,949	2,644	89.7

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 2,502百万円 2021年9月期 2,644百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—				
2022年9月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	27.3	100	—	90	—	30	—	3.30

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年9月期1Q	10,303,600株	2021年9月期	10,303,600株
② 期末自己株式数	2022年9月期1Q	74,538株	2021年9月期	74,538株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年9月期1Q	10,229,062株	2021年9月期1Q	8,229,100株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において、当社が判断したものであります。

当第1四半期累計期間（2021年10月1日～2021年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が未だ見通せない中、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が解除された10月以降、ワクチン接種の進展や行動制限の緩和などもあり、緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、新たな変異株の出現により感染拡大が懸念されるなど、先行きは不透明な状況となりました。

当社を取り巻く事業環境といたしましては、主要分野であるヘルスケア領域において、政府・総務省が推進する医療ICT政策にて「ネットワーク化による情報の共有・活用」「医療等データの利活用」が挙げられており、また、2021年9月に新設されたデジタル庁の医療分野構想においても「オンライン診療の原則解禁」等も発表されております。これらの実現の為に当社主要販売商品であるクラウド型電子カルテ、医療用画像管理システムは必須アイテムとなっております。

新たな変異株出現により新型コロナウイルスによる感染拡大の状況から、PCR検査・抗原検査等の新型コロナウイルス関連商品の需要もより一層高まっております。

地球環境領域においては、日本国内において、2050年までに温暖化ガスの排出量を全体として実質ゼロにする政府目標が示されております。再生可能エネルギーの積極的活用を図るため規制の緩和や普及促進を見込んだ制度変更、また、エネルギー基本計画において再生可能エネルギーの主力電源化の検討が開始されていることにより、当社再生可能エネルギー分野の社会的需要は今後も高まるものと考えられます。

トリチウム除去事業においては、東京電力ホールディングス株式会社からトリチウム除去技術に関する公募の一次評価結果の連絡が12月中旬に届き、「評価基準を満たすと判断しました。」との内容でした。現在は二次評価結果を待っている状況であります。

当第1四半期累計期間における当社の業績は、売上高251,089千円（前年同期比49.1%増）、営業損失117,221千円（前年同期は151,454千円の損失）、経常損失124,767千円（同161,616千円の損失）、四半期純損失141,558千円（同171,483千円の損失）となりました。

当社の四半期業績は、メディカルシステム事業におけるクラウド型電子カルテの納品時期やエネルギー事業における太陽光発電案件の売却時期等により大きく変動するため、事業計画を年間で作成・管理しております。なお、納品及び売却活動は年間事業計画に対して概ね予定通りに進捗しており、現時点では通期業績予想に変更ありませんが、新型コロナウイルス感染症の影響やその他諸事情により、売買市場等に変動が生じた場合には、当社の業績も影響を受ける可能性があります。

このような状況の中で当社は、2021年12月の株主総会において、経営体制の一層の強化・充実を図るために新たな経営体制としました。抜本的な経営改革を目指す事業戦略として、新たな3カ年計画である中期経営計画[2022年9月期～2024年9月期]（2022年1月13日発表）をスタートさせました。今回の中期経営計画はコーポレートストラクチャー改編＝組織改編という抜本的な改革と事業多様化戦略に基づく事業再編という施策をもって事業基盤強化と安定した企業力を構築して、企業価値向上を図ることを主眼としております。従来からのヘルスケアソリューション事業と地球環境ソリューション事業というセグメントの事業領域内でそれぞれに事業多様化戦略に基づき、事業及びプロジェクトを展開し、売上高100億円規模の長期ビジョンの達成を目指してまいります。

また、当第1四半期累計期間から新たに記載しております、メディカルシステム事業及びメディカルサプライ事業並びにESG事業とは以下のとおりであります。

メディカルシステム事業は従来からのPACS、電子カルテ『i-HIS』（クラウド型電子カルテ）等のシステム販売やこれらシステムの保守サービスを行っており、今後は医療機関におけるデジタル化のサポート業務等も行う予定です。メディカルサプライ事業はメディカルシステム事業の顧客への付帯サービス、薬事製品、衛生資材用品等の提供を行っております。ESG事業は再生バッテリーや空気清浄器の販売及びレンタル販売等を行っております。再生バッテリーは、脱炭素社会化で加速的に需要拡大するEVマーケットの中から派生した再生バッテリーを事業用ポータブル電源としてリユースレンタルする環境配慮型事業です。

新たな取り組みについては、当第1四半期累計期間における当社の業績にも、少しずつ影響が出ている状況であり、当第2四半期以降の当社業績に対しても寄与するものと考えております。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

ヘルスケアソリューション事業

ヘルスケアソリューション事業の当第1四半期累計期間は、売上高138,930千円（前年同期比10.7%増）、セグメント損失40,414千円（前年同期は59,667千円の損失）となりました。

当セグメントの業況といたしましては、メディカルシステム事業における『i-HIS』（クラウド型電子カルテ）は受注から納品（売上計上時期）までの期間が数ヶ月を要することから、当第1四半期累計期間の売上計上は部分的にとどまっておりますが、納品活動は概ね予定通りに推移しております。メディカルサプライ事業においては、新型コロナウイルス関連商品のPCR検出試薬等だけでなく、介護施設への物品販売等を行い売上計上しております。2021年12月末時点での、ヘルスケアソリューション事業の受注残は、主に『i-HIS』（クラウド型電子カルテ）であり、384,921千円となっており、今後の売上に大きく寄与していくものと考えております。

また、PCR検出試薬や抗原検査キット等の新型コロナウイルス関連商品の受注は今期部門予算を上回っている状況が継続しており、今期業績回復に大きく寄与していくものと期待されます。

地球環境ソリューション事業

地球環境ソリューション事業の当第1四半期累計期間は、売上高112,159千円（前年同期比161.6%増）、セグメント損失5,753千円（前年同期は23,970千円の損失）となりました。

当セグメントの業況といたしましては、エネルギー事業として、販売目的の太陽光発電案件に係る当第1四半期累計期間の売上計上は無いものの、進行中の案件を保有しており、第2四半期以降の売上に寄与するものであります。また、売電収入目的で太陽光発電所を取得しており、継続して安定した収益を確保出来る状況であります。

GEOソリューション事業については、当社が販売するPix4D社製の三次元画像処理ソフトウェア『Pix4Dmapper』は堅調に推移しております。また、地理空間情報や三次元画像処理による大型設備の保守メンテナンスや、AIを活用したソリューションサービス事業に関しては多種多様な業界からあらゆる要望がきており、成長の見込めるマーケットになります。

新たに新設したESG事業は、EVマーケットの中から派生した再生バッテリーを事業用ポータルバッテリーとしてリースレンタルする環境配慮型の事業内容となります。2021年12月より始動したばかりですが、2021年12月末時点で今期に影響のある取引金額は69,664千円であり、事業活動は順調に開始出来ているため、今期業績回復に寄与していくものと期待されます。

トリチウム除去分野では、2021年5月27日に東京電力からトリチウム除去技術に関して公表された公募への応募が完了しており、現在は、第二次評価結果を待つ状況であります。既に準備を進めている1/100スケールのパイロットプラントの建設着手、実際のALPS処理水での試験を重ねて実稼働プラントの早期完成を目指しております。ALPS処理水での試験は東京電力及び政府関係各所の協力が必須であり、これまでも折衝を重ねてきましたが、引き続きトリチウムは分離ができることを世界に伝達し、あらゆる角度から関係各所に折衝を続けてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、1,409,135千円（前事業年度末比40.3%減）となりました。これは、現金及び預金が1,196,171千円減少したこと等によります。

固定資産は、1,455,199千円（同146.5%増）となりました。これは、機械及び装置が730,402千円増加したこと等によります。

この結果、当第1四半期会計期間末における総資産は、2,864,334千円（同2.9%減）となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、311,283千円（前事業年度末比26.1%増）となりました。これは、買掛金が67,852千円増加したこと等によります。

固定負債は、50,256千円（同13.4%減）となりました。これは、長期借入金が4,305千円減少したこと等によります。

この結果、当第1四半期会計期間末における負債合計は、361,539千円（同18.6%増）となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、2,502,795千円(前事業年度末比5.4%減)となりました。これは、四半期純損失141,558千円を計上したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期(通期)の業績予想につきましては、2021年11月12日付「2021年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,635,254	439,083
受取手形及び売掛金	198,942	197,847
商品	48,458	104,858
仕掛品	58,949	93,510
貯蔵品	827	787
販売用不動産	241,203	241,203
仕掛販売用不動産	118,351	180,457
未収還付法人税等	15	15
前渡金	8,435	8,411
その他	93,877	188,075
貸倒引当金	△45,244	△45,115
流動資産合計	2,359,072	1,409,135
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	23,085	753,487
土地	288,000	288,000
その他（純額）	29,945	28,112
有形固定資産合計	341,030	1,069,600
無形固定資産		
ソフトウェア	64,777	57,776
その他	7,456	11,064
無形固定資産合計	72,234	68,841
投資その他の資産		
関係会社株式	0	0
その他の関係会社有価証券	119,744	116,570
長期前払費用	11,811	8,731
長期滞留債権	221,666	218,870
その他	45,406	191,456
貸倒引当金	△221,666	△218,870
投資その他の資産合計	176,962	316,758
固定資産合計	590,227	1,455,199
資産合計	2,949,300	2,864,334

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,081	135,934
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	27,375	23,805
未払法人税等	19,830	6,386
1年内返済予定の長期割賦未払金	4,055	4,055
製品保証引当金	8,391	3,947
その他	69,167	87,154
流動負債合計	246,902	311,283
固定負債		
長期借入金	46,535	42,230
退職給付引当金	4,074	1,604
長期割賦未払金	7,435	6,421
固定負債合計	58,045	50,256
負債合計	304,947	361,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,624,632	2,624,632
資本剰余金	1,237,298	1,237,298
利益剰余金	△1,105,600	△1,247,158
自己株式	△111,977	△111,977
株主資本合計	2,644,353	2,502,795
純資産合計	2,644,353	2,502,795
負債純資産合計	2,949,300	2,864,334

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)
売上高	168,360	251,089
売上原価	141,639	206,228
売上総利益	26,721	44,861
販売費及び一般管理費	178,175	162,083
営業損失(△)	△151,454	△117,221
営業外収益		
受取利息	1,129	1,009
受取配当金	75	150
その他	178	287
営業外収益合計	1,382	1,447
営業外費用		
支払利息	650	526
為替差損	350	587
支払手数料	1,814	3,821
貸倒引当金繰入額	—	885
匿名組合投資損失	8,469	3,173
その他	259	—
営業外費用合計	11,544	8,993
経常損失(△)	△161,616	△124,767
特別利益		
新株予約権戻入益	630	—
特別利益合計	630	—
特別損失		
固定資産除却損	—	120
関係会社株式評価損	9,127	15,300
特別損失合計	9,127	15,420
税引前四半期純損失(△)	△170,114	△140,188
法人税、住民税及び事業税	1,369	1,369
法人税等合計	1,369	1,369
四半期純損失(△)	△171,483	△141,558

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。また、当第1四半期累計期間の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自2020年10月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書計上額 (注)2
	ヘルスケアソ リューション 事業	地球環境ソリ ューション 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	125,488	42,871	168,360	—	168,360
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	125,488	42,871	168,360	—	168,360
セグメント損失(△)	△59,667	△23,970	△83,637	△67,817	△151,454

(注)1 調整額に記載されているセグメント損失には各報告セグメントに配分していない全社費用67,817千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期累計期間(自2021年10月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書計上額 (注)2
	ヘルスケアソ リューション 事業	地球環境ソリ ューション 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	138,930	112,159	251,089	—	251,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	138,930	112,159	251,089	—	251,089
セグメント損失(△)	△40,414	△5,753	△46,167	△71,054	△117,221

(注)1 調整額に記載されているセグメント損失には各報告セグメントに配分していない全社費用71,054千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。